

玉木 また、延期された東京五輪の開催後には『亡国の東京オリンピック』(文藝春秋)を出版され、利権まみれの東京五輪の実態を告発されました。そして今、東京地検と公正取引委員会が贈収賄事件と談合事件で多くの逮捕者が出る「五輪疑獄」に発展したことを、どう捉えておられますか？

後藤 やっぱりIOCの行ってきたオリンピックの商業化と云うか、そのビジネスモデルが崩壊しているんだと思いますよ。

玉木 IOC側の問題と、日本で起きた事件は分けて考えるべきだとも思いますが……。

後藤 確かに国によってはIOCのやり方を上手くさばいているところもあるのですが、日本の場合は戦後のほとんどの期間をオリンピックの招致と開催に関わり、その間、今回逮捕者も出した電通が、ほとんどを取り仕切ってきたわけです。

玉木 一橋大学の坂上康博名誉教授によれば、戦後の講和条約締結後の1952年以降、東京2020の閉幕まで69年4カ月のうち、

58年11カ月(85%)もの期間、東京、札幌、名古屋、大阪、長野の5都市がオリンピックに関わってきたと報告されています(『東京オリンピック1964の遺産 成功神話と記憶のはざま』青弓社)。

後藤 その間、電通が中心になって五輪というイベントを実施する技術を、言わば老舗のように伝承してきました。だから当事者にとっては今まで捕まっていなくて、何故今回は捕まるんだ？ という気持ちだと思いますよ。

玉木 組織委員会の中にも電通の社員が大勢出向していて、発注者も電通なら受注者も電通という、異常としか言えないカタチがまかり通り続けてきたわけですね。

後藤 電通が元請けの形になって、電通その他の代理店や業者に仕事を振り分ける。組織委は「みなし公務員」なので、その行為が官製談合と判断されたのですが、元々広告代理店の業界では、大きなイベントを大きな代理店が仕切るときは、小さなスポンサーや初めて参加するスポンサーが現れたときに、そのスポンサーの意を汲

んだ代理店を仲介させる慣習があります。それは「回し」と呼ばれるんですが、そのとき手数料のほかに裏金が動く場合があるんですね。それが民間同士のビジネスの場合、日本では問題ないのですが、オリンピックの場合は組織委が、オリンピックの場合は組織委がみなし公務員で、動くカネは国民や都民の税金ですから、費用はできるだけ安価に競争入札で抑えなければならぬはずなんです。ところが過去の慣例のまま「回し」で進んでしまったのですね。

玉木 世界のスポーツ界に精通している電通を中心に任せただけで、仕事の手取り早く確実に進むという考えも働いた？

後藤 そういう意見を言う人も少なくないですが、結局は多くの仕事を電通が他の代理店に回したわけ、電通抜きでもオリンピックはできたはずなんです。が、電通からすればソリューションビジネスで、海外のスポーツ団体や政治家や自治体などと問題が生じたら、長年の経験から様々なルートを使ってその処理も行いますよ、というところで、電通でなければという

空気を広げただけでしょうね。
玉木 「電通でなければ」「高橋治之氏でなければ」という神話が醸成されたのですね。

後藤 高橋氏も逮捕される前にカネが動いたことは認めて、それは顧問料だとか言っていたようですが、組織委のメンバーなのに何で個人的にお金をもらう仕事が発生するのか不思議です。こういうお金の動き方をするのは日本だけではないのでしょうか、そういった国は政治や経済が未発達な国ですよ。

玉木 まさに日本のスポーツ界は発展途上国と云うか、スポーツ後進国状態にあったわけですね。が、一方で自由競争の入札はなかなか難しく、戦前の工業組合は法律で談合が認められ、それを仕切る組合の手数料も3%と決められていたとの話を藤井聡さんから聞きました。その法律を戦後GHQ(連合国軍最高司令官総司令部)が潰して、すべてを自由競争にした結果、談合と賄賂がアンダーテーブルになってしまったと。
後藤 15年ほど前、私が国土交通